

意見交換の概要（平成 22 年 7 月 21 日・新居浜市立別子銅山記念図書館）

1．既存産業の支援について

「愛媛県経済成長戦略 2010」は良いと思うが、その経済効果が現れてくるのは何年も先であるので、去年あたりからの世界経済の関係で落込みがひどいと思われる東予地域の重化学工業、製紙業などの支援を考えていただきたい。

【知事】

「愛媛県経済成長戦略 2010」の 4 分野は、県として力を入れたいということで作ったものであるが、確かに、愛媛県を支える新居浜の化学、あるいは重工業機械、それから四国中央市の製紙、西条の鉄工団地、さまざまな第 2 次産業の中核はこの東予地域である。ただ、これは、今までの事業を頑張ってください、もっと展開してくださいということであって、県から、言うなれば、こういう事業をやるから、こういう応援をしますという形ではやってきていない。自分たちの力で伸びて行って頂いている所だと思うので、県の経済成長戦略は、県が応援をして、あるいは資金融資をし、立ち上がりの資金をやらないと新しいものが出てこないだろうという視点からの経済成長戦略である。

おっしゃった趣旨はよく理解するが、新しいものを生み出して時代のニーズに適合したものが愛媛県の将来の経済成長を支えるという視点からのものであるので、決して既存の産業をないがしろにしているわけではないが、戦略というのはそういう意味であるということをお理解いただければと思う。

2．地域コミュニティ活動への支援について

少子高齢化により自治会の加入率が下がり、地域づくりをするのに大きな問題を抱えているが、県として自治会に今後どのような支援をするのか。以前あった自治会館建設への補助も現在は無いが、自治会館設置の際に県の遊休地を格安で譲渡するなどの支援をしてほしい。

【知事】

地域の自治会で頑張っている御様子、御苦労が多いと思う。

おっしゃるとおり、今もう高齢化が進んでおり、老人会もそうだが、あらゆる分野での活動低下が心配されている。

今、県として取り組んでいる一つが、言葉は余り良くないが、限界集落、この言葉は使うなど言われているが、高齢化がどんどん進む地域を活性化するためのモデル地区を指定して、そこでの取組みを実験例として県内に広げられないかということをやっている。

お話があった自治会館その他の問題等々、今までだと、公民館その他の建設費補助というのは制度としてかつてあったが、そういう時代でないということであるので、今考えられるとするならば、既存の施設の転用、あるいは、今お話のあった遊休地の活用等々でなんとか凌いでいく時代かなと思っている。

特に、公共関係の施設その他というのは、人員を削減し、機能を縮小し、効率化を図っていけば、必ず余裕が出てくるはずだから、そういった土地あるいは施設は、ちょっとした手を加えるだけで活用する方法はいくらでもあるだろうと思っている。県の方も、県の施設の空きスペースを民間で使えるように提供するとか、そういう方向での努力をしているから、東

予地方局あるいは新居浜市と御相談になれば、良い知恵なり、良い支援がひょっとしたら見つかるかもしれないと思う。

3. 道州制の今後について

地域主権でやっていくためには道州制が視点に必要なと思うが、現段階での知事の道州制についての意見を伺いたい。

【知事】

私は、全国知事会の中で、道州制の強い推進論者であった。全国知事会の中では、道州制特別委員会ですっと熱心に議論してきて、ムード的にはそちらの方向に行っていた。数としては、私の感覚では、推進派が約 2/3 で、消極派が約 1/3 の認識でいたが、だんだんだんだん熱が冷めてきている。冷めてきているというのは、どうしても、それぞれの県知事は一国一城の主だから、道州になった時に自分のエリアはどうなるのか、単に飲み込まれてしまうだけではないか。市町村合併であったのと同じような感覚を県知事が持っていらっしゃるといって、議論の積み重ねをしながら、そういう方向が正しいとは言いながら踏み切れないという状況で今日まで来ている。

かつての自民党時代には、道州制の議論がなされ、そういう方向性は、一応道筋としては示されているが、そこに辿り着くまでのプロセスは随分わかりそうだなという状況の中で政権交代があった。現在の民主党政権は、道州制に触れていない。民主党の今の考え方は、全国の自治体に関しては、基礎自治体として市町村がほとんどの行政を行うべきである。道州制というのはその後を考えることで、まず市町村を強化して市町村に仕事が行くようにというもの。道州制は将来の検討課題という形になったので、なんとなく道州制に向かって進んでいた歩みがちょっとブレーキをかけられたような状況に今なっているのかなと思っている。

ただ、道州制には大前提が必要だ。それは何かと言うと、国からの県に対する、例えば中国四国の国の出先機関が持っている権限を全部道州に渡してくださいということが一つと、それから道州を作る以上は、基礎単位自治体が小さすぎると困るということ、東予エリアのように、四国中央市、新居浜市、西条市ならいいが、南の方に行くと、松野町があって鬼北町があってという形になっており、そういうエリアまで四国州でカバーするととなると、市町村の数が多すぎて難しいだろう。だから、さらに第 2 弾の合併が必要かなと。この 2 つの問題がある。

何よりも大切なことは、四国州、中四国州といった形で、言うなればアメリカ合衆国のカリフォルニア州だとかワシントン州のような形で、相当独立していくためには自主財源を持たなければいけない。ところが、今の税制は国税中心になっているので、地方税というのは、単に国の所得税のおこぼれをもらう住民税、それから法人事業税、それから市町村の場合は固定資産税があるけれども、実は、税制の問題は非常に難しく、地域によって格差が大き過ぎる。例えば法人事業税では、企業が払う税金は、住民一人当たりで考えると、沖縄県が 1 とすると東京都は 6。ということは、この税率を上げれば、東京都は大喜びでお金ががばがば入る、だけど、沖縄は東京の 6 分の 1 しかなく、格差がどんどん開く。住民税は、3 対 1。沖縄に入る住民税が 1 とすると東京都は 3 だから、この地域間の格差がどんどん税制によって広がっていくであろうと。一番(格差が)少ないのが、消費税である。地方消費税は、沖縄が 1 とすると東京は 1.8。

だから、全国どのエリアもあまり格差が出ないような税制を作っていかなければいけない。

しかし、それでもやはり東京にはがばがばがばがば税収が入っても、地方はそれほど入らないという時に、総合調整をどこがするのかという問題もある。

つまり、優れた道州制というのは、一体どれだけの権限とどれだけの税金を持たせるかという制度設計が必要となるが、その点で百家争鳴の議論になるだろうと思う。ただ気持ちのうえで全国知事会の道州制を目指していた流れが、だんだんだんだんブレーキがかかりつつあるというのが今の状況で、かつ民主党政権は道州制を意識しないと言っておられるので、かなり先に延びる感じになったのかな。一時まで盛り上がっていた道州制の動きは、ちょっとしばらくは棚上げになるのかなと見ている。

4 . がん検診の無料化について

西条市では、がん検診は無料で行われているが、他市町では高いお金を出して検診を受けられているところもあり、地域差があるが、愛媛県民の健康を守るために、がん検診は無料にしてほしい。

【知事】

がん検診の問題は、国ががん対策基本法を作って進められて、いろいろな形で、例えば乳がんの検診など特定の分野についてはできる限りやってもらいたいという形で、補助金が流れている例もある。今は、申し上げたように地域主権ということになると、それをやるか、やらないかは地方が判断してくださいという形になると、体力のあるところは検診をやるし、ないところはやらないということで、市町村ごとにも差が出てしまうということは現実に起こりうると思う。そういった悩みは一つある。

ただ、愛媛県の場合、議員立法でがん対策条例ができた。だから、愛媛県も市町村も力を合わせて、がん対策、がんの予防に取り組もうということになると、おっしゃった今のがん検診というのは、さまざまな形ではあるが、可能な限りみんなが検診を受けて、がんの発生を予防しようという方向に時代は流れているし、向いている。そういった点で、今、がんの検診の受診料をどのルートで県が出すのか、市町村が出すのか、あるいは、出せないところにはどう財源措置を講じるのかということとは大きな政策課題として出てくると思うし、その方向に向かうことは間違いないだろうと。時代の流れはそうなっていると思っている。

5 . 発達障害に対する支援体制について

今、発達障害の子供が非常に増えているが、このような子供は、支援の仕方で二次障害を非常に起こしやすく、典型的には不登校という形で現れる。学校における発達障害傾向にある子供への支援体制がもう少しあればいいと思う。

また、発達障害者が就職した場合も、コミュニケーションが取りにくいので、職場での支援もこれから大切になると思うが、これからの愛媛県あるいは日本を支えるためにも、支援体制を知事はどのように考えているのか。

【知事】

今、指摘のあった発達障害の問題は、県にとっても大きな課題を突きつけられているような感じが正直する。

具体的にこうこうこうという個別の話は非常に難しいのだが、全体的に今の発達障害児あ

るいは発達障害者を早期に発見して、一番適した形での支援をどうすればいいのかということがまず先決課題である。今は、そのためのいろいろな面の支援体制が十分ではないと思っている。

もう一つ就職問題の話があったが、県の方は毎年、身体障害者をはじめ障害者の雇用率を上げてくれと力を入れているが、大企業の方はある程度懐が広いから目標を達成するのだが、中小企業がなかなか協力できにくい体制がある。そこで、障害者雇用の率を高めていただける中小企業には、県税の軽減措置を講じたり、いろいろな誘導施策をやっている。

しかし、今おっしゃったとおり、意識の中で発達障害というのはなかなかわかってもらえないという点があるので、県民自身が発達障害者に対する理解を持つと同時に、お互いの助け合う仕組みというのを盛り上げていく必要があるのかなと思っている。

県の方は、かなり誘導政策として障害者に対する施策のPR、周知など努力はしているが、県全体の社会の意識がそこまでまだ追いついていないというのが現状かなと思うので、地道な御苦労の多いお仕事と思うが頑張っていたいただければと思う。

6. 国際交流の推進方針について

今後の愛媛県長期計画の中での国際交流事業の方向性、重点的に取り組む点について、考えを聞きたい。

また、平成29年に開催される国体の機会を利用して、県内在住の外国人との市民レベルでのスポーツ交流ができないか。

【知事】

国際交流というのは、正直経費のかかることである。行ったり来たりだから、往復の交通費、滞在費その他があって、大々的に、積極的にと言ってもどうしても難しい面がある。

愛媛県が、今、国際交流の中で力を入れてきたのは、一時、財政難でブラジルに移住した方々の2世、3世、4世の方を愛媛県で、例えば大学への留学、あるいは技術研修員でいろいろな企業、施設に来ていただいて実習していただいて帰っていただく、このことが愛媛県出身者のお子様、子孫の方と愛媛県とを繋ぐ縁になっているが、財政難で一時それを1回だけ切った。ところが、ブラジルの方からぜひとも復活してほしいと。やっぱり心の絆は絶ちたくないという思いで復活させて頑張っている。いろいろ各市町村ごとには姉妹都市の関係の交流とかあるが、可能な限り、グローバル化の時代だから、愛媛県が多くの世界の国々の方といろいろな形で、なんであれ交流ができることは素晴らしいと思うし、その大きな役割を果たしているのが青年海外協力隊員で、愛媛県からは、全国の比率よりも高く、みなさん志願して2年間の海外青年協力隊として活動していただいている。帰ってこられた方々が、その絆を作る基にもなっていると思うし、それぞれ愛媛県の中でも、インドネシアとの関係とか、いろいろな国との関係で友好親善協会ができ上げているから、民間ベースでの国と国の交流がそういう形でも行われているので、全般的に、県が、あるいは市町村が主導的役割を果たせるというのは、今の姉妹都市関係が中心で、残りは、やはり民間ベースの話になるのかなと思っている。

国体の話があったが、正直、国体における外国の方々とのスポーツ交流、愛媛県にもたくさんいらっしゃるが、実は、国民体育大会の参加資格というのは、日本人あるいは日本に居住するとかいろいろな条件等があるから、ちょっと調べてみないと分からないが、今のは、国体への参加という点では、かなりいろいろなハードルがあるのかなとは思いますが、ただ、国体という機運の盛り上げの中でスポーツ活動を県内で展開する時に、日本にいらっやっ

いる外国からの滞在者とは、大いに協働、協力していただけることかなと思っている。

7．耕作放棄果樹園の集約について

我々の地域では耕作放棄地が増えてくる一方で、生産者は70歳を超えた人が多く、10年後を考えると耕作放棄地だらけになるのではないかと非常に心配だ。果樹園地帯の集約化はなかなか難しいと思うが、何か良い知恵を出して、少ない人数で維持管理をして田舎が守れるような方法を考えていただきたい。

【知事】

今、耕作放棄地対策としては、国もかなり力を入れていただいて、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金というような形で支援策が講じられているので、丹原地区でも、遠赤有機農園が丹原地区のあちこちで耕作放棄地を開墾して取り組んでおられるが、ああいう形で、これならペイするだろうと思って乗り込んでいただけるとありがたいのだが。

残りは、やはり、今の方向性は、集約農業で行かない限りは世界との勝負には勝てない。だから、国土保全という視点から、農業で食っていけるだけじゃなくて、そのことを農地として保存することが将来の、例えば人口爆発時代における食糧安全保障という意味も視野に入れながら対応することかなと思っている。

いずれにしても、遠赤有機農園だけではなくて、多くの方々が、「丹原地区には耕作放棄地があるから、一丁あそこで頑張ってみようか。」という所が出てきていただければ、県としても応援をさせていただきたいと思っている。

8．県立図書館の図書購入費について

県下の図書館の核になるべき県立図書館の図書の購入費が非常に少なく、全国では栄えある最下位であるとも聞いている。図書資料が新しくないと利用者も半減し、職員の努力だけでは、どうしても追いつかないものではないかと思う。四国全県すべて40位以下であり、どうにかできないか。

【知事】

ただ今、全国ワースト1の話をも初めて聴かせていただき、内心忸怩たるものを覚える。

一般的に言って、学校図書館については地方交付税で予算措置がされているが、現実には、全国で基準どおり経費が計上されているところはほとんどない。と言うのは、一番切りやすい分野である。お金が足りなければどこで節約するかと言うと、明日必要なわけではないから先でもいいではないかということで、多分、図書館の経費は事務的に切られるんだろうと思うし、当然、予算編成をする時にどこか節約して社会保障の経費を賄わなければならない時に、槍玉に上がりやすいのかな、それで、結果的にこうなっているのかなと思う。

ただ、最下位は脱出したいと思う。

【対応】

県立図書館の図書購入費は、平成18年度には全国最下位であったが、平成22年度は43位となっており、さらに、国の基金を活用して予算を加増し全国21位の水準に達している。

また、来年度予算も、四国他県と比べても遜色のないよう配慮する考えである。

9. 産業遺産を活用した観光振興について

別子銅山への観光客が今急増している中、観光を視点としたまちづくりへの理解と早急な取組みを4つ提案する。

えひめの観光資源として、別子銅山などの近代化産業遺産をどう活用していくのか、近代化産業遺産に特化した東予地域の観光資源活用戦略を立案してほしい。

道後温泉等への観光客や松山市民の日帰り観光客を呼び寄せるために、県でイベントやシンポジウム、広報活動してほしい。

東予地域の観光情報手段として、近代化産業遺産を中心とした歴史文化の体験、学習、観光情報のデジタルアーカイブ化の在り方を検討し、作ってほしい。

「記憶の継承・地域の絆プロジェクト」として、新居浜市や経済団体、NPO、企業関係者、一般住民が協力しながら語り部の育成などに取り組んでいるが、この活動への協力・支援をお願いしたい。

【知事】

ちょっと話題からは逸れるが、私は以前、佐渡金山、石見銀山、別子銅山、金銀銅でそろい踏みすべきではないかということも提案させていただいた。

ただ、この問題は、いろんな高いハードル、条件クリアがあるから、それはともかくとして、今、えんとつ山倶楽部で取り組んでいらっしゃることに非常に敬意を表するし、今、お話のあった4つのポイントは、県としてかなり協力できる、あるいは推進役を努めていかないといけない事柄だなと聞かせていただいた。

このことは、東予地方局の若手職員からもそういった案が出ているので、一応、東予地方局と新居浜市とえんとつ山倶楽部、例えば三者連携のような形で、今のお話の構想を、4つのポイントに向かってやっていく仕組みづくりというのは必要かなと思った。

【東予地方局長】

発言者とは何度もお会いし、別子銅山のお話も十分聞かせてもいただいている。

私は、昨年4月に東予地方局に来て1年間、別子銅山、新居浜の歴史を学んできて、大変すばらしい産業遺産だと思っている。

ただし、これについては、新居浜市だけに限らず四国中央、西条、果ては上島まで、今治はもちろんだが、全部連携しているので、東予地方局が中心となり、各市町に呼びかけ、また、現在産業遺産をお持ちになっている住友関連企業に対しても働きかけて、是非、東予地域、大きくは愛媛県の私たちの遺産というようなことを打ち出したい。このように考えている。皆さんの御協力をよろしく願います。

【対応】

東予地域4市1町には、別子銅山をはじめとする近代化産業遺産が多く点在しており、これを面的な広がりのある地域資源として根付かせていくため、提案の趣旨を踏まえ、地方局予算の活用も視野に入れながら、市町、企業、NPO等と連携しながら、可能なものから事業化等を模索してまいりたい。

10. 婦人防火クラブの活動について

市町村合併により、県内の多数の市町で婦人防火クラブがなくなっているが、安心して安全に暮らせるためには、救命法とか住宅火災警報器普及などの取組みが必要と思うので、県でも、休廃止状態になっているクラブにも活動再開を呼びかけてほしい。

【知事】

頑張っていたことに敬意を表し上げる。

御趣旨を承って、今ここで何を具体的にということは申し上げられないが、皆さん方の取組みが発展的に前進するように、県としても御協力できることを頑張りたい。

11. 小中学校の統廃合について

四国中央市では、学校の統廃合が課題となっており、4月に小学校19校を11校に再編するという内容が発表された。住民としては非常に不安な面もあるが、具体的な時期とか細かな内容とかは決まっていないので住民間の論議も高まっていない。県としてアドバイスがあればお教えいただきたい。

【知事】

学校統廃合の問題は、地域住民にとっては今のままが一番良い。統合すればするほど不便なところが出るのは分かりきっている。

問題は、財政の論理だけで言われがちだが、実は、確かに小さい学校がばらばらにあれば経費的にもかなり税金の投入率が高くなるということはあるが、一方で、学校教育というのを考えたときに、一定の規模のクラスであれば、いろいろな時に学校における文化活動、スポーツ活動その他において適正規模というのがあるから、小規模であればあるほど、それが学校教育として十分に子供たちの心身形成にいいのかどうかという教育的な面と、この2つの理由から、おそらく統廃合というプランが出てくるのだと思っている。

そういった点で、国・地方の財政が豊かであればいいが、今厳しい中で、どんな形をと考える中で、受身ではなく、むしろ統合したら地域の子供たちにこんなプラス面があるよという点に目を向けていただくのがいいのかなと。難点は何かということ、遠くなって通学に不便を感じる子供たちがどの程度出てくるのか、遠距離の場合であれば通学バスなどの確保が必要になるのだろうが、そういった全ての要素を総合的に勘案しながら、この問題は考えていくことかなと。一般論しか申し上げられない。

愛媛県としては、市町で統廃合したということになった場合に、それを前提に教員数を計算して配置をする、そして給与の負担をするという、若干受身の立場ではあるが、市町自体が自主性を持って、その地域の中でより良い方向性を見出していただければと思っている。

12. 国際生物多様性年への取組みについて

今年は「国際生物多様性年」であるが、生物多様性の保全を行っていくためには、多くの人々が「生物多様性」という言葉を知らなければいけないと思うが、愛媛県民に知ってもらうための取組みはされているのか。

また、2002年のCOP6で「2010年まで生物多様性の損失速度を顕著に減少させることを目指す」という2010年目標が掲げられたが、2002年から2010年までの8年間で愛媛県で損失速度が減少した動植物とそれに関する取組みを教えてください。

【知事】

正直、データを今持ち合わせていない。

生物多様性の問題に関しては、いろいろな施策展開のときに、それを念頭に置きながら、意識しながらということはあるが、生物多様性年であるからこういう形でという県の施策展開というのは、私の耳には入っていない。

今おっしゃった点、特に生物の減少率その他のデータは、持ち帰ってデータがあるのかどうか確認してお答えをさせていただく。

非常に熱心な取組みに感謝する。

【後日回答】

県では、平成23年度中を目途に「生物多様性地域戦略」を策定するとともに、生物多様性の重要性を広く県民に周知し意識醸成を図るため、

「えひめの生き物県民参加調査（えひめの生き物みーつけた!）」の実施

「人々のくらしと生物多様性」を共通テーマとした「生物多様性キャラバンセミナー（いきもの語り）」の開催

愛媛県職員ブログ「みかんの国から」での生物多様性についての紹介などに取り組んでいる。

なお、2003年以降、調査を実施していないため、損失速度の現状は把握できていない。

13. 婦人会活動の活性化について

私たちの婦人会は、最近、会員数の減少と役員のなり手がなくて、なかなか世代交代ができない。年齢層の幅が広い婦人会ならではの活動で地域貢献できるように頑張っていきたいので、今後ともよろしく指導してほしい。

【知事】

後継者難で御苦労なさっていると思うが、まだまだお若いですから、会長職を続けて後進の育成に御努力いただければありがたいと思う。

一般論としてであったので、具体的なことは申し上げられないが、連合婦人会の活躍、発展が愛媛の素晴らしい活力につながることを信じて御期待申し上げます。

14. EVプロジェクトに対する支援について

6月23日にEVプロジェクトの立ち上げがあったが、EVプロジェクトに関わった場合にいろいろ支援策があるのかお訊きしたい。中小企業も、新規事業に方向を変えていかないと立ち行かないと思うが、支援策もたくさん出ているが、もう少し分かりやすくPRしていただきたい。

【知事】

県として、中小企業支援として一番お金がかかっているのは運転資金である。つなぎ資金をはじめとして、いろいろな事業展開をする時の融資枠だけは、近来どんどん増額をして御迷惑をかけないように対応してきている。

今お話のあったEV開発に御協力をいただけるということになった時に、県の姿勢としては、EV開発のためのリスクは県が負うということを説明している。例えば、試作部品の製作とかという形で、この程度の経費を投入してということになった時に、県としては応援する仕組みを持っている。経済成長戦略で新しい制度を作ったのではなく、県が今やっている様々なシステム、事業、支援の中で、この経済成長戦略に合致するものを優先的に対応していこうというものであるから、例えばニュービジネスという形での部品の製作をなさるのであれば、その立ち上げの資金とか、様々な形というのは融資面、あるいは研究開発のための事業としての、ある面ひょっとしたらどぶに捨てることになるかもしれないけれどもやってみようという時の助成金とかというのは、県のあらゆるシステム・制度の中から最優先的に取り組んでいきたいという姿勢であるので、また御相談いただきたい。

15. 保育園舎の耐震化について

小中学校は、今年度と来年度で大幅に予算が付いて耐震化工事を終わると聞くと、保育園・幼稚園の耐震化はどうなっているのか。零歳児の赤ちゃんは、一人ずつ抱きかかえないと逃げるできないということもあり、予算確保をお願いしたい。

【知事】

私の承知している限りでは、今、小中学校の耐震化のために、麻生内閣で付いたお金が一時バサッと減ったのをまた増やすなど動いてはいるが、重要性というのは民主党政権でも認識していただいて対応という形で出てきているので、県も期待している。具体論として御相談いただければと思う。

【健康福祉環境部長】

保育園の改修については、保育所等整備事業ということで、学校とは別に、今年度は、新居浜市ではみなと保育園、四国中央市、西条市もそれぞれ改修の予定がある。

今年度までに集中的にやるということで、「安心こども基金」という国の交付金を県で積み立てた基金を活用した事業を行っている。まずは市役所に御相談されたい。

16. 少額の修繕工事等の包括契約について

現在、少額の軽微な道路の維持補修工事や冬季路面整備については、指名競争入札により建設業者と契約しているが、このような少額の工事は、建設業の許可を有する建設業協同組合と年間の業務委託契約を締結し、何かあった時には組合員の中から最も迅速に動ける業者が速やかに対応することが地域の安全に寄与することになると考えるので、災害パトロールや応急復旧作業も含めて業務委託契約を是非御推進願いたい。

【知事】

今、大規模災害に関しては協定を結ばせていただき、大変お助けいただいていることに感謝申し上げるが、今の話は、路面凍結等の小規模な事項等において一括した包括委任契約とかという形で、何かあればすぐ出動できるということをおっしゃったと思うが、システムとして、それが可能かどうか、ちょっと預らせてほしい。

と言うのは、今いろいろなことで、全て入札で一番安い値段でやらなきゃいかんとか、そういった住民の意識が非常に強いものだから、グルになって不明朗な形での工事になってはいないかという批判をする人が必ず出てくるという点を意識せざるを得ない面があるから、実態に即して合理的で「なるほど」と言っていただけのような仕組みづくりを、今日の御意見・提案として持ち帰って検討させていただきたいと思う。

【対応】

年間維持工事について建設業協会との契約が実施できるかどうか、協会の受入れ態勢を含め協会と協議中。

17. 大企業の誘致について

大企業の工場の誘致に県が積極的に取り組めば、我々製造業だけではなく、サービス業にも即効性のある効果が生じたり、雇用増加に繋がると思うが、県として積極的に取り組んでいく予定があるのか。

【知事】

県内への企業誘致は、今まで最重点で取り組んできた。東京事務所並びに大阪事務所に企業誘致の担当の専任職員を配置しており、企業回りで、とにかくニュース、情報をキャッチすること、キャッチできたら駆け込むこと、常にライバルが何県もある中で愛媛県の有利な条件を説明し、またこちらに来ていただいた場合の対応策、県から出せる助成金はいくらですと、このケースだったら何億出します、という形の一つのバーゲニングのような形だが。県内に誘致できれば雇用が増えるので、そういった点で、優遇政策は西日本でもかなり有数の条件を愛媛県は提案していると思う。

既に今まで3,500~3,600人程度の雇用を企業誘致によって達成できているが、最近は工場誘致というのはどんどん減っている。工場としては、例えば東レが炭素繊維のための新しい工場を作るとかという場合を別として、県外から来ていただくということはなかなか難しい面がある。最近、若干増えてきているのは情報産業系の、例えばコールセンターとかいろいろある形での、愛媛県の人材が他県に比べると非常に定着率がいいとかいろいろな理由がある。

そういった点で今は、この情報系のものと製造業系、この2つの分野を中心に水面下でい

るいろいろな動きをやっており、残念だったなとか、今度はうまくいったとか、という形で、経済労働部としては最重点で企業誘致を行っている。

18. 東予地域の観光PRについて

昨年7月に「四国ツーリズム創造機構」という官民一体となった組織ができ、これにより、関東、関西など広域で、四国という一つのブランドで観光宣伝活動ができるのではないかと思うが、その中でも一番人口の多い愛媛県が先頭になって推進していく考えはあるのか。また、愛媛県では、松山が大きく出て、東予地区はあまり観光に力を入れてもらっていないというに見えるがどうか。

【知事】

四国ツーリズム創造機構は、元々、JR四国の梅原会長の提案で、4県で観光について連携していこうという協議会があったのを母体に発展させた。眼目は何かというと、今まで連携がないわけではないが、結局、四国に人を呼んでくる時の観光商品の開発といった時に、4県ばらばらで、道後に来てください、桂浜に来てください、栗林公園だ、阿波踊りだ、という形になっていたが、そこを連携できないか。だから、四国という視点で見たときに、AコースもあればBコースもあればCコースも、しかも、県を跨っていて、松山空港から入ってきて高知空港から帰るとか、多様なものができるだろうというのが四国ツーリズム創造機構の眼目であり、今、大変力を入れている。

ただし、現実問題として、今までの観光は、松山なら松山、道後温泉なら道後温泉という形だったから、そうすると、四国ツーリズムということになると、ある程度譲歩しなければならない。うちだけのことじゃなくて、愛媛と香川がセットでいきましょう、愛媛と高知がセットでいきましょうとか、譲歩をする形でのプランニングをしないとうまくいかないのかなと正直思っている。

自分たちが外国に行く時に、ドイツやフランスに行く時に、何州だ、何県だということ意識していく人は一人もいない。日本だけが、道後温泉がいい、桂浜がいい、鳴門の渦潮がいいと言われても、それは点があちらこちらにあるだけで、行く時にどこに行くかという流れの中には入らない。四国ツーリズム創造機構が果たす役割は、どこでもいいから四国へ行ってみたいという気持ちを持たせ、四国へ行った時に、どことどこをどんなルートでどう回って、帰って良かったよという形を考える必要があるので、例えば道後温泉をメインに据えようとする他の県の反発はあるのだろうなという感じはしていて、四国中央市という出番はなかなか難しいかなと。書道ガールズで人気が出てくればいいなと願っているが、ポイントとして途中で寄ってもらえるかという工夫を四国全体で考えていき、その恩恵が結果として愛媛にも及んでくることを願っている。

19. NPO活動と県との連携について

新居浜市まちづくり協働オフィスは、現在 200 近くの利用団体が登録しており、今もいろいろな助成金とか支援をしていただいているが、今後も継続してほしいものもたくさんあるので、今後の市民活動と県との連携についての知事の考えを聞かせてほしい。

【知事】

基本的に、NPOというのは自主的に活動されていて、NPOをやっておられて、ちょっとした助成がほしいなという場合は、金額的には大したことはないが、「あったか愛媛NPO応援基金」というのがある。環境と福祉に関しては、「三浦保愛基金」というところからも助成金が出る。それ以外は、県が協働事業として呼びかける、こういう事業をNPOと一緒にやりたいんですがという提案型のものを出した時に、それじゃうちが協力しましょうといった時に、連携してできるものはある。

ケースバイケースかなと思っているが、可能な限り、NPO活動が展開され、県民がそれによってメリットを受ける事柄について、御相談いただければ、いろいろな方法は考えていきたいと思う。

【総務企画部長】

NPO活動、市民活動への助成を今後どのように充実させていくかということは、すぐ私たちから申し上げられないが、「あったか愛媛NPO応援基金」では、去年は21団体に活動費を助成した。県のホームページでは、いろいろな民間団体等の活動支援策も紹介しているので、参考にさせていただきたい。NPO活動と県との協働事業というものも数年来やっており、昨年度から、NPOと県と、もう一つ企業とか民間団体の3者以上で構成する事業もあるので、活用していただければと思っている。